



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック

コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長

(氏名) 嶋田 和子

TEL 06-4806-3112

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	1,777	11.1	404	52.7	415	49.8	221	39.3
20年3月期	1,598	27.5	264	6.1	277	8.2	159	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	9,451.69	—	10.8	17.6	22.7
20年3月期	6,932.93	6,851.75	8.4	12.6	16.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	2,421	2,181	88.6	92,135.62
20年3月期	2,295	1,998	85.4	84,223.81

(参考) 自己資本 21年3月期 2,145百万円 20年3月期 1,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	480	△319	△69	1,423
20年3月期	213	△211	29	1,331

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	0.00	0.00	0.00	1,600.00	1,600.00	37	23.1	2.0
21年3月期	0.00	0.00	0.00	2,700.00	2,700.00	62	28.6	3.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	3,700.00		28.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	900	1.2	200	14.2	200	10.3	120	14.5	5,154.20
通期	1,900	6.9	500	23.7	500	20.4	300	35.1	12,885.49

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,648株 20年3月期 23,280株
② 期末自己株式数 21年3月期 366株 20年3月期 ―株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円 　　　　％
21年3月期	1,641	7.3	423	37.9	429	33.6	262 28.6
20年3月期	1,529	28.0	306	26.7	321	29.4	204 26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11,188.71	—
20年3月期	8,888.51	8,784.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	2,426	2,221	91.5	95,408.02
20年3月期	2,281	1,996	87.5	85,744.55

(参考) 自己資本 21年3月期 2,221百万円 20年3月期 1,996百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～6ページの次期の見通しをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安を背景とした株式市場の低迷、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化、さらには個人消費の低迷の影響により、景気の悪化が鮮明になりました。

この環境の中、当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましても、業界環境の予想以上の悪化と携帯電話の販売方式の変更の影響により、平成20年度の国内携帯電話出荷台数は、3,589万台にとどまり、景気の影響を色濃く反映しました。

このように低迷するビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す」という経営理念のもと、事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

項 目	第 8 期実績 平成20年 3 月 (百万円)	第 9 期実績 平成21年 3 月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,598	1,777	178	11.1
営 業 利 益	264	404	139	52.7
経 常 利 益	277	415	138	49.8
当 期 純 利 益	159	221	62	39.3

売上高は、1,777百万円（前連結会計年度比178百万円、11.1%増）、営業利益は、404百万円（同139百万円、52.7%増）、経常利益は415百万円（同138百万円、49.8%増）、当期純利益は、221百万円（同62百万円、39.3%増）を計上することになりました。

また、期初計画と実績との比較は次のとおりです。

（連結比較）

項 目	第 9 期計画 平成21年 3 月 (百万円)	第 9 期実績 平成21年 3 月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,941	1,777	△163	△8.4
営 業 利 益	397	404	6	1.7
経 常 利 益	401	415	13	3.3
当 期 純 利 益	220	221	1	0.8

増減率は、計画値に対して売上高は8.4%の減少、営業利益は1.7%の増加、経常利益は3.3%の増加、当期純利益は0.8%の増加となりました。

（個別比較）

項 目	第 9 期計画 平成21年 3 月 (百万円)	第 9 期実績 平成21年 3 月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,857	1,641	△216	△11.6
営 業 利 益	413	423	10	2.4
経 常 利 益	418	429	11	2.7
当 期 純 利 益	250	262	11	4.7

増減率は、計画値に対して売上高は11.6%の減少、営業利益は2.4%の増加、経常利益は2.7%の増加、当期純利益は4.7%の増加となりました。

計画比では、売上高は計画を上回ることができませんでしたが、利益額におきましては、経費の見直しにより、微増ですが計画を上回る結果を残すことができました。

事業部別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

事業部別	第 8 期実績 平成20年 3 月 (百万円)	第 9 期実績 平成21年 3 月 (百万円)	比 較 増 減	
			売上金額(百万円) 及び搭載台数(千台)	増減率(%)
第 1 事業部(音源事業)	1,027	911	△116	△11.3
(国内搭載台数)(千台)	23,029	19,355	△3,673	△16.0
(海外搭載台数)(千台)	5,229	9,100	3,871	74.0
第 2 事業部(受託開発・カード事業)	277	258	△18	△6.7
(受託開発事業)	160	154	△6	△3.9
(カード事業)	116	104	△12	△10.5
第 3 事業部(音声認識事業)	293	606	313	106.7
合 計	1,598	1,777	178	11.1

① 第 1 事業部 (音源事業)

売上高は、911百万円（前連結会計年度比△116百万円、11.3%減）となりました。

主たる減少要因は、割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が、前連結会計年度の23,029千台から19,355千台と3,673千台減少したことによります。一方、海外市場におきましては、9,100千台と前年比は大きく上回り、3,871千台の増加になりました。国内外を合わせた音源搭載台数は、前連結会計年度の28,258千台から、当連結会計年度の28,457千台とほぼ横ばいとなりました。

② 第 2 事業部 (受託開発・カード事業)

売上高は、258百万円（前連結会計年度比△18百万円、6.7%減）となりました。

内訳別では、受託開発事業は154百万円（同△6百万円、3.9%減）、カード事業は104百万円（同△12百万円、10.5%減）となりました。主たる減少要因は、受託開発事業では、当連結会計年度半ばに子会社である株式会社インストームが当社の連結範囲から外れたことによります。カード事業では、英語リスニング用模擬試験ビジネスは順調に推移しましたが、一般書込みビジネスが前連結会計年度に続き減少したことによります。

③ 第 3 事業部 (音声認識事業)

売上高は、606百万円（前連結会計年度比313百万円 106.7%増）となりました。

音声認識フロントエンドソフトウェアが当連結会計年度を通して搭載されることによりランニングロイヤルティ収入が増加したことに加え、新しく開発したソフトウェアのイニシャルフィーの売上により期初から順調に推移した結果大幅な売上増加につながりました。

次期の見通し（平成21年 4 月 1 日～平成22年 3 月31日）

次期におきましては、前期から引き続き継続的な研究開発及びニュービジネスの発展に取り組めます。「技術開発型会社」から技術開発力をベースとした「技術開発型サービス会社」への変化を推し進めるために、第 4 事業部を立ち上げ U I ソリューション事業を展開してまいります。

第 4 事業部は、株式会社カナックより「使いかたナビ®」のライセンスを取得し、ユーザーのインターフェースに焦点をあて『便利』や『楽しさ』を提供する事業を行ってまいります。

当社の主たる開発商品としましては、音源 I P があげられますが、続く商品として音声認識事業が、一事業部として独立し音源事業に次ぐ収益を計上しました。この技術のさらなる可能性を追求するための研究開発を継続的に行うと同時に、連結子会社である株式会社 A T R - T r e e k を中心に「技術開発型サービス会社」を実現していくために新たなサービスの発掘に取り組んでまいります。

長年研究開発をしてきました、バーニア A D コンバータ（以下、「V A D」という。）は、試作品の採用により引き続きよりユーザーのニーズを掘り下げ市場ニーズに即した商品として開発を推し進め、収益の事業化に取り組んでまいります。また、連結子会社である株式会社シンフォニックでは自動車業界における将来の事業拡大に向けての基盤づくり及び成果実現に向けて取り組んでまいります。

上記の事業活動に伴う次期業績の見通しは次のとおりです。

連結業績では、売上高1,900百万円（前連結会計年度比122百万円、6.9%増）営業利益500百万円（同95百万円、23.7%増）経常利益500百万円（同84百万円、20.4%増）当期純利益300百万円（同78百万円、35.1%増）を予想しております。

※「使いかたナビ®」は株式会社カナックの登録商標です。

(単位：百万円)

(連結業績予想)

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	1,900	122	6.9
営 業 利 益	500	95	23.7
経 常 利 益	500	84	20.4
当 期 純 利 益	300	78	35.1

事業部別につきましては、次のとおりです。

① 第1事業部（音源事業）

音源事業の売上高は、前連結会計年度比11百万円減少の900百万円を予想しております。（車載用ソフトウェア開発売上を含む）

国内市場では株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）との音源IPライセンス契約に基づき、第7期の後半より同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場における携帯電話の音源搭載では、一定のシェア確保ができる体制となっています。第10期は、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいることから、音源搭載台数を第9期に比してほぼ横ばいの約19,000千台を予想しております。一方、海外市場においては、海外需要の変動が大きく予想が困難ではありますが、引き続き海外展開を積極的に進めてまいります。

第9期より自動車向けの受託開発を受注し、自動車業界向けのソフト開発の第一歩を踏み出しました。これを足がかりに新たな業務受注に向けての活動を図ってまいります。

② 第2事業部（受託開発・カード事業）

受託開発・カード事業の売上高は、前連結会計年度比58百万円減少の200百万円を予想しております。

受託開発事業におきましては、自動車業界中心の活動であり、その自動車業界の低迷の影響により前連結会計年度比54百万円減少の100百万円を予想しております。しかし、新たな分野の受託業務の増加と当事業の開発商品であるVADの拡販に注力してまいります。

VADに関しましては、第9期に試作品に採用されました。第10期におきましても引き続きよりユーザーのニーズを掘り下げ市場ニーズに即した商品として開発を推し進め収益事業化を図ってまいります。

カード事業におきましては、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行っていますが、第10期におきましても英語リスニング模擬試験用のビジネスを中心に事業を展開してまいります。

③ 第3事業部（音声認識事業）

音声認識事業におきましては、前連結会計年度比8百万円減少の598百万円の売上高を予想しております。

ランニングロイヤルティの収入については、前連結会計年度を順調に上回る予定ではありますが、大口の開発案件が第9期と比較して少ないことが予想され、わずかな収益減の予想をしております。

携帯電話における音声認識技術の普及を推し進めながら、『技術開発型サービス会社』としての事業展開を図るため、バックエンド技術の販売も積極的に活動してまいります。

④ 第4事業部（UIソリューション事業）

UIソリューション事業におきましては、202百万円の売上高を予想しております。

当事業部は平成21年4月株式会社カナックより「使いかたナビ®」のライセンスを取得し、新事業として立ち上げました。第10期はライセンス契約の販売と、それに対するランニングロイヤルティの収益を見込んでおります。

当社の持つ音声認識技術との融合により、新たな付加価値を創造し、より『技術開発型サービス会社』への重みが増すように活動してまいります。と同時に携帯電話業界のほかに、新たな業界での地位を築き上げられるよう他業界への進出を図ってまいります。

事業部別の売上実績並びに予想は次のとおりです。

事業部別	第 9 期実績 平成21年 3 月 (百万円)	第10期予想 平成22年 3 月 (百万円)	比 較 増 減	
			売上金額(百万円)	増減率(%)
第 1 事業部(音源事業)	911	900	△11	△1.2
第 2 事業部(受託開発・カード事業)	258	200	△58	△22.7
(受託開発事業)	154	100	△54	△35.1
(カード事業)	104	100	△4	△4.4
第 3 事業部(音声認識事業)	606	598	△8	△1.4
第 4 事業部(U I ソリューション事業)	—	202	202	—
合 計	1,777	1,900	122	6.9

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、2,421百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,794百万円（前連結会計年度比56百万円減）、固定資産が626百万円（同182百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、売掛金の減少148百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアの増加305百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が237百万円（同59百万円減）となりました。主な減少要因は、買掛金の減少107百万円と未払法人税等の増加49百万円によるものです。純資産の部では、自己株式69百万円の取得、利益剰余金184百万円の増加等により2,181百万円（同182百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較しまして、営業活動で480百万円の増加、投資活動で319百万円の減少、財務活動で69百万円の減少により資金は92百万円増加し、当連結会計年度末には1,423百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは480百万円の収入となりました。

これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益が406百万円計上されたことに加えまして、売上債権の減少140百万円、非資金費用である減価償却を155百万円実施したことによります。減少要因としては、仕入債務の減少107百万円及び法人税等の支払額141百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは319百万円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出457百万円、投資有価証券の売却による収入168百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは69百万円の支出となりました。

これは、ストックオプションの行使に伴う株式発行収入38百万円、自己株式の取得による支出70百万円および配当金の支払36百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を、経営の重要項目と位置付けており、積極的に実施していくことを基本方針としております。株主様への利益還元として、第9期におきましては366株の自己株式を取得いたしました。また、配当は前期比1株当たり1,100円増の2,700円を予定しております。配当の水準につきましては各種の指標がございますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、その目標値を30%とし株主の皆様へ積極的に還元していく方針であります。第10期におきましては、予想当期純利益300百万円に対して28.7%の配当性向にあたる、1株当たり3,700円の配当金を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日（平成21年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 市場のニーズの変化

ア. 業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源L S Iの開発・設計を主要事業としております。また自社開発しました音声認識関連のソフトウェアも携帯電話に採用されています。携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。当社グループでは新たなビジネスの展開により、異業種・異分野への事業拡大を図っていく方針ですが、新技術の開発、新たなサービスの開始、新たな市場への進出等の成否によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第8期、第9期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。したがって、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	757	47.4	900	50.7
N E Cエレクトロニクス(株)	275	17.2	237	13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する携帯電話用音源L S I及び音声認識フロントエンドソフトは主にN T Tドコモ向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、N T Tドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第9期における売上割合は、50.7%となっております。N T Tドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

音源事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源L S Iを自社で製造せず、携帯電話用音源I Pを携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または、新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術開発について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしております大規模半導体集積回路（以下、「LSI」という。）開発・設計及びソフトウェア開発に関わる技術は、進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第8期、第9期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ9.9%、10.7%となっております。「技術開発型サービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また、弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しております。当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発・設計及びソフトウェア開発に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、携帯電話の使用状況、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要性から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりであります。

音源事業では、株式会社フェイスから技術情報及びソフトウェアの使用許諾を受けているほか、パナソニック株式会社（旧社名：松下電器産業株式会社）から3D音響に関する大規模集積回路用設計データの使用許諾を受けております。

音声認識事業では、株式会社ATR-Trekより音声認識用知的財産権の使用許諾および音声認識バックエンドソフトウェアの使用許諾を受けております。また、連結子会社である株式会社ATR-Trekにおきましては、株式会社ATR-Promotionsより知的財産実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パナソニック株式会社（旧社名：松下電器産業株式会社）との平成15年12月25日付「3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンシー」という。）と3D音響に関する大規模集積回路用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。パナソニック株式会社（旧社名：松下電器産業株式会社）との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンシーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営事項について

ア. 人的資源等について

当社は平成21年3月31日現在、常勤役員6名、社員37名、パート8名（グループ合計 常勤役員7名 従業員57名 パート8名）と小規模であります。各業務において精通した社員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。前連結会計年度末（平成20年3月31日）比におきまして、当社で1名、グループ会社で4名の増員をいたしておりますが、グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、今後とも必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であり、社内外においてマネジメント能力、技術開発能力を高める教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

イ. 連結子会社の業績について

当社は、連結子会社を2社有しております。連結子会社の経営に関しましては、当社役職員を各連結子会社の役員としており、当社と密接に経営を行っております。しかしながら、各社とも事業規模は小規模であり、設立間もない会社もあり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

ウ. 内部管理・グループ管理力について

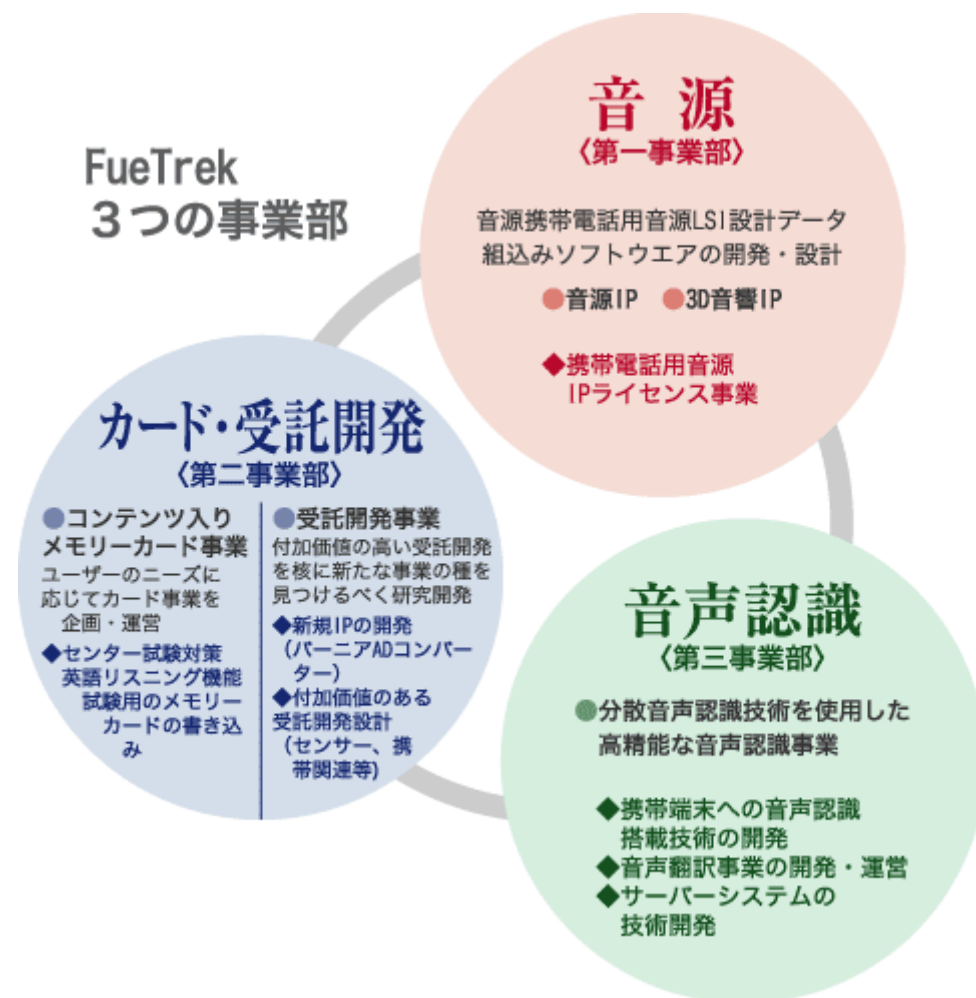
当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制の整備を進めており、平成20年4月から実施されました金融商品取引法に基づく内部管理体制の強化にも取り組んでおります。しかしながら、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合、グループの管理が十分に行えなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。企業買収、新会社の設立、業務提携については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社シンフォニック・株式会社A T R - T r e kの3社により構成されており、大規模半導体集積回路（以下、「L S I」という。）及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、L S I等の開発・設計・製造・販売という単一の区分であり、売上分類としましては、第1事業部（音源事業）、第2事業部（受託開発・カード事業）、第3事業部（音声認識事業）に区分されております。

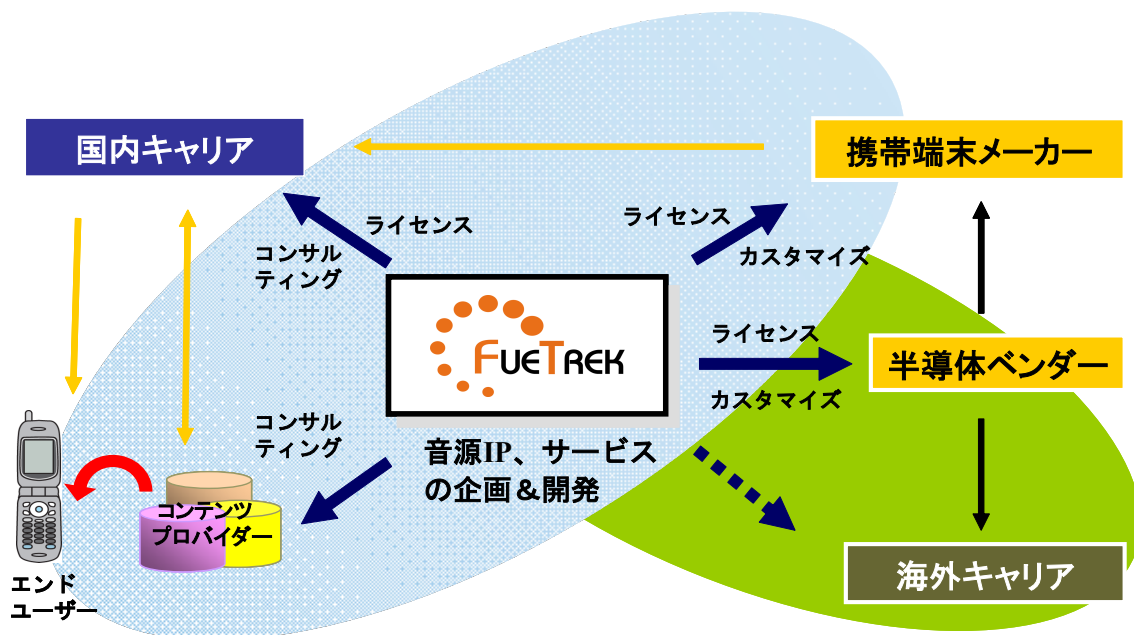


(1) 第1事業部（音源事業）

当社は、携帯電話に不可欠となった着信メロディのプラン提案を行い、音源L S I設計データ／組込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディ」に利用することを実現した最初の会社です。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことです。当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されています。同時に鳴らすことができる楽器の数を和音で表しますが、3和音からスタートし16、32、64と進化して、現在は128和音の再現が可能です。第8期中に、N T T ドコモ製F O M A全機種への搭載が完了しました。上記機能を有した、当社で開発・設計したL S I設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源I Pと表しております。

この事業において大きな特徴となっているのが、I P (Intellectual Property) 知的財産権化事業です。当社で開発・設計したL S I設計データ／組込みソフトウェアをI P化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用権を許諾するというものです。このビジネスモデルの強みは、契約時のインシャルライセンス、付随する設計のカスタマイズ（受託業務）、搭載製品の生産台数に応じたランニングフィーが発生することであり、製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がありません。

携帯電話の国内の普及率は90%を超え、もはや電話を超えたコミュニケーションツールとして可能性は限りなく広がっております。この進化し続けるマーケットにおいて、ハード音源のみならず、ソフトウェア音源やアクセラレータ音源などを開発し、パナソニック株式会社（旧社名：松下電器産業株式会社）の「3 D音響」技術も加え提供することにより、モバイル機器付加価値の向上の一端を担っております。このように各種ラインナップを取り揃えることによって、お客様のニーズにより柔軟に応えることが可能です。

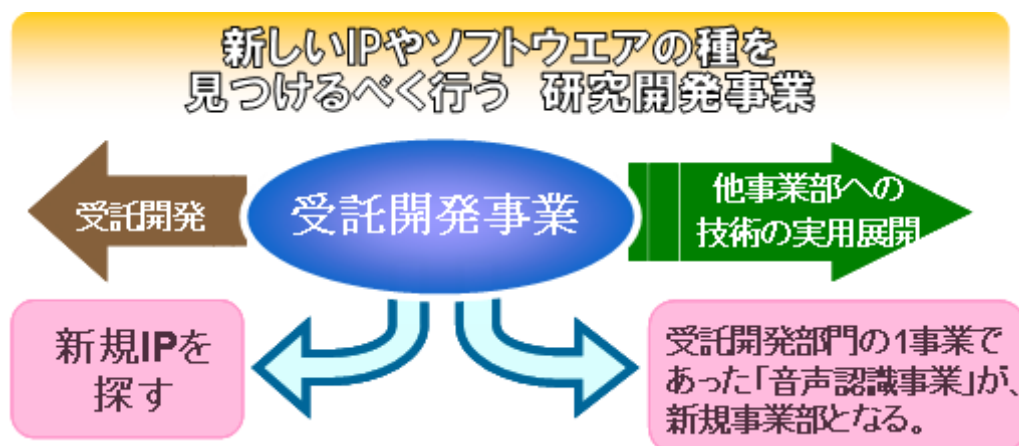


(2) 第2事業部（受託開発事業）

当社には、創業時から培ってきたLSI設計の技術が蓄積されています。そのノウハウを活かしたのが、多様なニーズに応える「システムLSI開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」です。当事業の主な役割は、自動車関連センサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野で、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。この研究開発型試作・受託分野から、次世代を担う新たな技術開発商品を実用化すべく開発を行っております。

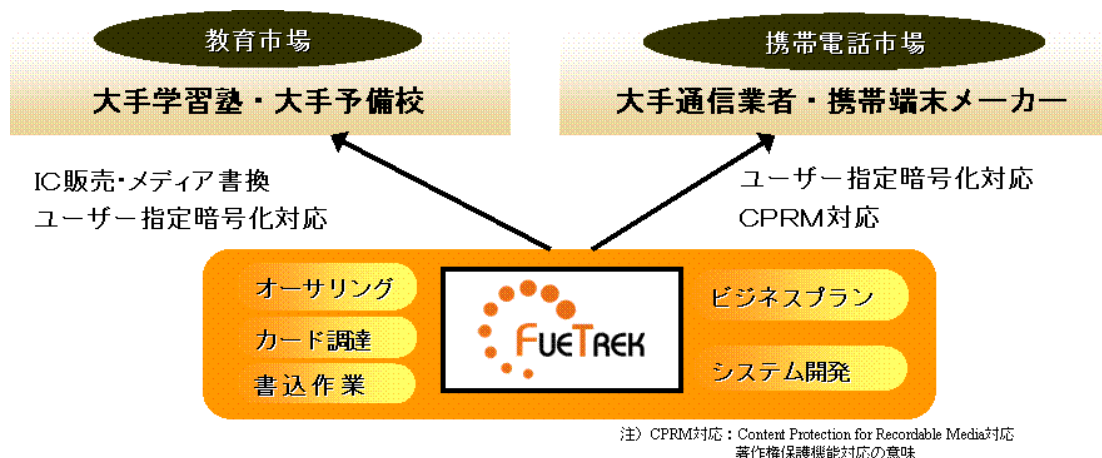
この分野からは、以前に「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、第8期からは、一事業部として立ち上がりました。またVADをより市場に即した商品として見直しを進め、早期に収益化できるよう開発をすすめております。

IT社会といわれる現在、あらゆる産業製品に半導体部品が搭載されています。新しい商品を開発すること、すなわち新しい半導体部品を設計することであり、ここに、当社の「システムLSI開発・設計技術」が必要となります。私たちは、高度な技術を生かした受託設計を核として、「デジタル／アナログのIP開発」をはじめ「システムLSI開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」をベースに新たな技術開発商品、サービス、そして新たな事業の研究開発に積極的に取り組んでおります。



(3) 第2事業部（カード事業）

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業です。コンテンツ入りメモリーカード書込み技術は、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能です。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心として、堅調なビジネスを展開しております。

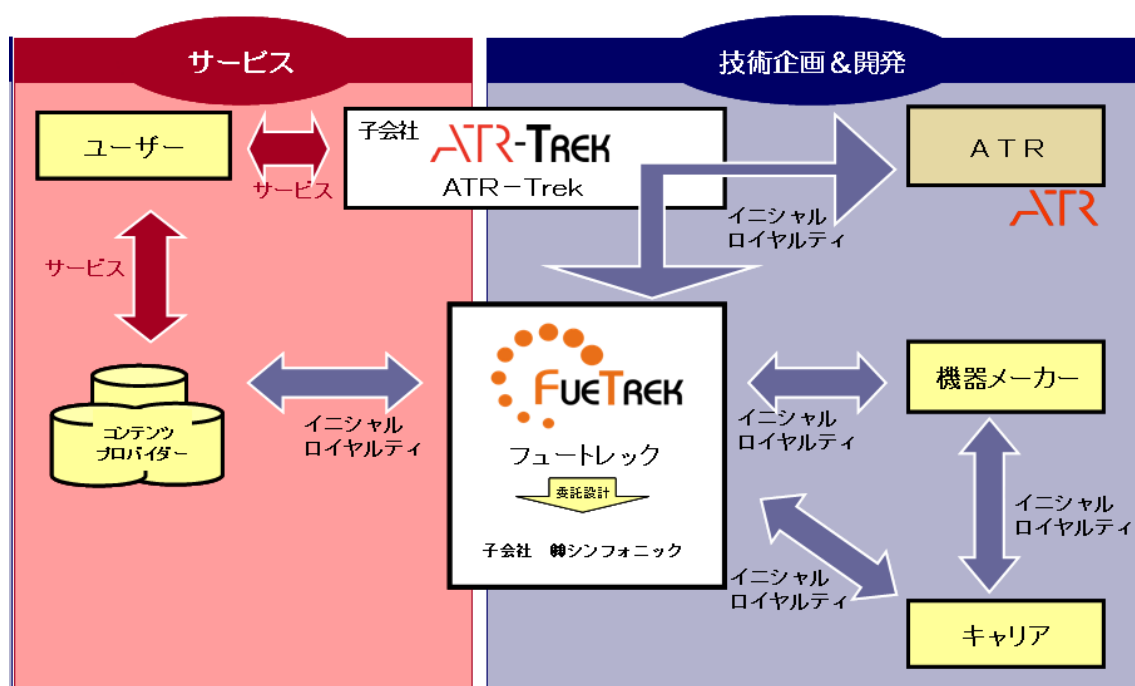


(4) 第3事業部（音声認識事業）

「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、第8期からは、一事業部として立ち上がりました。携帯電話を操作する際、キーではなく音声で入力し、その声質や発音などから語彙を特定し文字に変換するという画期的な技術です。つまり、携帯電話に話しかけるだけで、さまざまな機能やサービスを使うことが可能になります。

当社は、株式会社国際電気基礎技術研究所（以下「ATR」という。）と業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識技術と当社が持つ携帯電話に搭載する技術と、当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ、音声認識技術を実用化しました。

平成19年11月発売の携帯電話機種からは携帯端末内に「音声認識フロントエンドソフトウェア」を搭載し、収益をあげております。また将来的には携帯電話のみならず、カーナビ、パソコン、産業機械、医療等さまざまな分野の可能性を秘めております。



(注) 用語説明

- | | |
|------------|--|
| ① I P | …当社で開発・設計したL S I 設計データ／組込ソフトウェアを知的財産権化したもの |
| ② カスタマイズ | …お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること |
| ③ メモリーカード | …データの書き込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置 |
| ④ オーサリング | …文字・画像・音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウェアを作成すること、またはそのための支援ツール |
| ⑤ A Dコンバータ | …アナログ信号をデジタル信号に変換する装置 |
| ⑥ V A D | …サイズが非常に小さい、新方式のA Dコンバータ |
| ⑦ 音声認識 | …人の話す音声言語をコンピューターによって解析し、話している内容を文字データとして取り出す処理のこと |
| ⑧ 音声翻訳 | …音声の認識と翻訳を一括して行う技術。携帯電話に向かって音声で入力すると、その内容をセンターのサーバーが相手言語に翻訳して結果を携帯電話の画面に表示する |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展していく会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的には「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、LSI設計データ/組込みソフトウェアをIP化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けています。

より楽しく (Fun) ・便利 (Useful) ・簡単 (Easy) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術革新の早い携帯機器業界等において、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えです。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的にこなうと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。

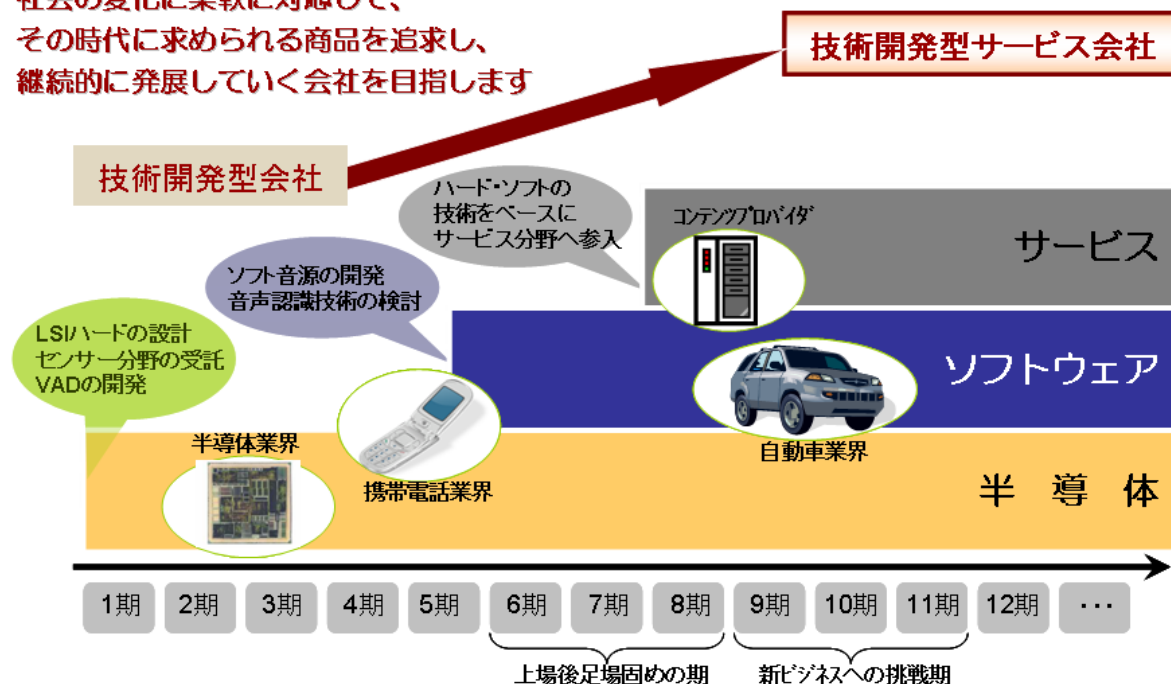
また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ハード音源IPなど、LSIハードの設計を主とする半導体の「技術開発型会社」としてスタートし、その後、ソフト音源や分散音声認識技術など、ソフトウェアの分野にも活動範囲を広げてまいりました。第8期からは、音声認識サービス、音声翻訳サービス等を足がかりにサービス分野へビジネスフィールドを広げ、「技術開発型サービス会社」へと転化してまいりました。今後は、「技術開発型サービス会社」として、異業種も視野に入れビジネスを展開していく方針です。第6期の第3四半期（平成17年12月）にマザーズ市場に上場し、上場期である第6期から第8期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）までは、「上場後の足場固めの期」として研究開発並びに業績の向上に取り組んでまいりました。第9期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）から第11期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、「上場後の足場固めの期」に蓄えた「ひと」「もの」「かね」の経営資源を投入し、「新ビジネスへの挑戦期」として積極的に事業の拡大に取り組んでまいります。

(会社の変化)

**社会の変化に柔軟に対応して、
その時代に求められる商品を追求し、
継続的に発展していく会社を目指します**



中期における具体的な経営戦略は次のとおりです。

『サービス分野・異業種を視野に入れた新たなマーケットへの進出』

当社は設立以来、携帯電話市場を主たるビジネスマーケットとして地歩を固めてまいりました。第8期より「技術開発型サービス会社」として変容を進める中、中期的には、下記の戦略に基づいて、サービス分野・異業種に進出してまいります。

ア．音源事業（第1事業部）では、音源開発で培ったソフトウェアの開発技術を連結子会社である株式会社シンフォニックとともに、車載技術開発を進め自動車関連市場へ進出してまいります。

イ．受託開発・カード事業（第2事業部）では、受託開発事業において新しい形のADコンバータである「VAD」が研究開発の結果、試作品として採用されました。今後はより多くの顧客に評価いただくべく、最終製品としての完成度を高めるための研究開発を続けながら、販売を開始し、収益事業化に取り組んでまいります。同時に、受託開発業務による新たな技術の習得により車市場への参入を図り、新規IP及び新規ソフトウェアの基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。カード事業におきましては、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営により、教育市場での安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いビジネスの拡大を図ってまいります。

ウ．音声認識事業（第3事業部）では、ATRとの業務提携による音声認識・音声翻訳技術により、ハード・ソフトの技術をベースに音声認識エンジンソフトウェア、関連ソフトウェアの開発・販売を手がけました。NTTドコモが平成19年11月に発売しました905シリーズの携帯電話4機種に「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載されたのを皮切りに、平成20年秋発売の新機種では22機種中18機種に搭載されております。この技術は分散音声認識技術におけるインフラともいべき技術であり、サービス分野（音声認識サービス・音声翻訳サービス）に参入への足がかりとなりました。また、株式会社ゼンリンデータコム「地図+ナビ」の地図アプリにも当社の音声認識の技術が採用され「音声認識バックエンドソフトウェア」技術のライセンス提供も行いました。

音声入力による地図検索や音声翻訳から始まった音声認識の技術は、携帯電話分野にとどまらず、様々な分野に応用可能です。ATRとの業務提携をより強固なものとし、連結子会社である株式会社ATR-Trekとともに音声認識技術を携帯電話に限らず様々な分野（産業機械、医療等）におけるサービスとして収益拡大を図ってまいります。

エ．UIソリューション事業（第4事業部）では、「使いかたナビ®」のような電子ヘルプ機能に代表されるユーザーインターフェイスに焦点をあて、携帯電話業界のみならず広く事業を展開していきます。また音声認識事業との融合により新しい付加価値を生み出し、さらなる事業の展開を図ってまいります。

オ．連結子会社では、株式会社シンフォニックが、第1事業部とともに自動車関連市場への参入を進めてまいります。株式会社シンフォニックは、車載用組込みソフトウェア市場への参入を目的とし、連結子会社として設立しました。車載用組込みソフトウェアの市場は大きな需要拡大が見込まれておりました。しかしながら昨年、未曾有の経済不況により自動車業界もあおりを受け一転厳しい状況が伝えられています。しかし当社グループは将来の車社会を考えるにあたり、多機能化やハイブリッド自動車の増加は不可避であり、市場として十分な規模を有していると考えております。

そこで当社グループでは携帯電話事業で培ったソフトウェア技術とこれまで大手自動車メーカーにおける車載センサーの開発で培った技術力を活かし、組込みソフトウェアの技術を融合させ、自動車用ミドルウェアの開発に注力してまいります。また、今後は車載用センサーのソフトウェア開発の分野においても、重点的に研究開発を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発・設計及びソフトウェア開発を主要事業として、音源、受託開発・カード、音声認識の3事業部で事業を展開してまいりました。新たにUIソリューション事業を立ち上げ4事業部でさらなる飛躍をめざしてまいります。また、「技術開発型サービス会社」として成長を続けていく上において必要とされる対処すべき課題として下記の2点があげられます。

① 新たなビジネスへの挑戦

成長を持続させていく上においては、絶えざる新たなビジネスへの挑戦が必要と考えております。そのためには、新技術の開発、サービスの開始、新たな市場への進出が求められます。

ア. 新たな技術の開発

当社グループは主力商品としまして音源 I P 及び音声認識・音声翻訳技術を有しております。今後とも主力商品をベースに携帯機器を中心とした新たな技術の開発を進めてまいります。新たな技術の開発を推し進めていく上においては、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が必要とされます。当社では、品質保証並びに知的財産に関する担当部署を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。（平成21年3月31日現在、特許権を出願中33件、特許権登録6件を有しております。）

イ. 新たな技術の獲得及びアライアンス効果の醸成

当社グループの有する技術と相乗効果が期待できるとされる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

ウ. 新たなサービスの開始・新たな市場への進出

前連結会計年度より事業化し主力商品の一つとなりました「音声認識事業」は、当社グループで開発したコンテンツによりコンテンツプロバイダーとしてエンドユーザーにサービスを提供し、音声翻訳や地図アプリ等に使われております。将来的には、U I ソリューション事業と融合し新たな付加価値を生み出し、カーナビ・パソコン・産業機械・医療分野等を含め広い市場での事業展開を図ってまいります。

② グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのために、連結子会社各社と当社各事業部を密接に結びつけ、相乗効果を発揮していく考えです。

ア. 連結子会社の管理・育成

連結子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としております。しかしながら、共に発展していく上におきましては関連事業部門との密接な連携が不可欠であると考えており、そのために、当社における各事業部の長を連結子会社の役員に配置し連結子会社の育成を図り、より効率的な連結経営を目指してまいります。

イ. 人材の確保・活用

「技術開発型サービス会社」として成長を維持していく上におきましては、優秀な技術者の確保・育成が不可欠です。当社グループにおきましては、社員は重要な資産であると位置づけており、今後とも必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」の確保、並びにその能力を最大限に引き出す仕組みづくりに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,068	623,162
売掛金	475,627	326,737
有価証券	1,000,000	800,000
たな卸資産	5,728	—
仕掛品	—	2,728
繰延税金資産	17,749	22,137
その他	22,748	20,776
貸倒引当金	△1,485	△995
流動資産合計	1,851,437	1,794,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,832	19,074
減価償却累計額	△9,478	△9,756
建物（純額）	8,354	9,317
工具、器具及び備品	62,313	72,381
減価償却累計額	△42,421	△50,650
工具、器具及び備品（純額）	19,891	21,731
土地	168	168
有形固定資産合計	28,414	31,217
無形固定資産		
のれん	70,864	67,991
ソフトウェア	138,006	443,250
その他	76	2,434
無形固定資産合計	208,948	513,676
投資その他の資産		
投資有価証券	153,270	34,688
差入保証金	15,441	17,696
繰延税金資産	33,466	21,641
その他	4,735	7,560
投資その他の資産合計	206,914	81,587
固定資産合計	444,277	626,481
資産合計	2,295,714	2,421,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,277	49,230
未払金	16,362	14,167
未払法人税等	78,396	127,428
賞与引当金	23,292	29,392
その他	22,971	17,652
流動負債合計	297,300	237,871
固定負債		
リース債務	—	1,906
固定負債合計	—	1,906
負債合計	297,300	239,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,250	716,570
資本剰余金	895,475	914,795
利益剰余金	405,102	589,779
自己株式	—	△69,963
株主資本合計	1,997,827	2,151,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,096	△6,079
評価・換算差額等合計	△37,096	△6,079
少数株主持分	37,684	36,148
純資産合計	1,998,414	2,181,250
負債純資産合計	2,295,714	2,421,028

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,598,978	1,777,225
売上原価	734,566	723,006
売上総利益	864,412	1,054,218
販売費及び一般管理費	599,878	650,158
営業利益	264,533	404,060
営業外収益		
受取利息	7,878	6,608
受取配当金	5,116	1,094
助成金収入	—	5,904
その他	13	7
営業外収益合計	13,008	13,614
営業外費用		
支払利息	—	557
株式交付費	374	463
支払手数料	—	1,374
営業外費用合計	374	2,395
経常利益	277,167	415,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	436
特別利益合計	—	436
特別損失		
固定資産除却損	—	20
投資有価証券売却損	—	6,166
関係会社株式売却損	—	2,759
特別損失合計	—	8,947
税金等調整前当期純利益	277,167	406,769
法人税、住民税及び事業税	127,914	191,912
法人税等調整額	△8,245	△14,045
法人税等合計	119,669	177,867
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,833	6,975
当期純利益	159,330	221,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,400	697,250
当期変動額		
新株の発行	17,850	19,320
当期変動額合計	17,850	19,320
当期末残高	697,250	716,570
資本剰余金		
前期末残高	877,625	895,475
当期変動額		
新株の発行	17,850	19,320
当期変動額合計	17,850	19,320
当期末残高	895,475	914,795
利益剰余金		
前期末残高	271,005	405,102
当期変動額		
剰余金の配当	△25,234	△37,248
当期純利益	159,330	221,925
当期変動額合計	134,096	184,677
当期末残高	405,102	589,779
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△69,963
当期変動額合計	—	△69,963
当期末残高	—	△69,963
株主資本合計		
前期末残高	1,828,030	1,997,827
当期変動額		
新株の発行	35,700	38,640
剰余金の配当	△25,234	△37,248
当期純利益	159,330	221,925
自己株式の取得	—	△69,963
当期変動額合計	169,796	153,353
当期末残高	1,997,827	2,151,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	990	△37,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,087	31,017
当期変動額合計	△38,087	31,017
当期末残高	△37,096	△6,079
少数株主持分		
前期末残高	7,079	37,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,604	△1,535
当期変動額合計	30,604	△1,535
当期末残高	37,684	36,148
純資産合計		
前期末残高	1,836,101	1,998,414
当期変動額		
新株の発行	35,700	38,640
剰余金の配当	△25,234	△37,248
当期純利益	159,330	221,925
自己株式の取得	—	△69,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,483	29,482
当期変動額合計	162,313	182,835
当期末残高	1,998,414	2,181,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,167	406,769
減価償却費	68,965	155,029
のれん償却額	7,873	7,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,434	6,100
受取利息及び受取配当金	△12,995	△7,702
支払利息	—	557
有形固定資産除却損	—	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6,166
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,223	140,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	2,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,364	△107,046
未払金の増減額 (△は減少)	△37,089	△4,444
その他	△216	6,100
小計	319,535	614,756
利息及び配当金の受取額	12,490	8,236
利息の支払額	—	△557
法人税等の支払額	△118,537	△141,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,487	480,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,254	△10,136
無形固定資産の取得による支出	△69,795	△457,878
投資有価証券の取得による支出	△56,477	△6,661
投資有価証券の売却による収入	—	168,040
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,814	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△593
その他	△2,279	△6,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,621	△319,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	35,527	38,362
少数株主への株式の発行による収入	18,531	—
自己株式の取得による支出	—	△70,567
配当金の支払額	△24,916	△36,787
その他	—	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,141	△69,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,007	92,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,060	1,331,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,068	1,423,162

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インストーム (株)シンフォニック (株)ATR-Trek (株)シンフォニックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めたものであります。 (株)ATR-Trekは、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となったことにより、連結範囲に含めたものであります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)シンフォニック (株)ATR-Trek 連結子会社であった(株)インストームは当連結会計年度において当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 _____	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,940	340	—	23,280
合計	22,940	340	—	23,280

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加340株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,248	利益剰余金	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,280	368	—	23,648
合計	23,280	368	—	23,648
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	366	—	366
合計	—	366	—	366

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加368株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,248	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	167,579	107,600	△59,979
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	48,185	45,670	△2,515
合計		215,765	153,270	△62,494

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 譲渡性預金	1,000,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）
その他 譲渡性預金	1,000,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	44,930	34,688	△10,241
合計		44,930	34,688	△10,241

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
168,850	—	6,166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 譲渡性預金	800,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）
その他 譲渡性預金	800,000

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,223.81円	1株当たり純資産額	92,135.62円
1株当たり当期純利益金額	6,932.93円	1株当たり当期純利益金額	9,451.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,851.75円	—	
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	159,330	221,925
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	159,330	221,925
普通株式の期中平均株式数（株）	22,982	23,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	272	—
（うち新株予約権）	(272)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,998,414	2,181,250
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	37,684	36,148
（うち少数株主持分）	(37,684)	(36,148)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,960,730	2,145,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	23,280	23,282

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成21年6月22日に提出予定の「第9期有価証券報告書(平成20年4月1日から平成21年3月31日)」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,550	490,085
売掛金	462,509	323,406
有価証券	1,000,000	800,000
仕掛品	5,701	2,728
貯蔵品	27	—
前払費用	13,643	14,090
繰延税金資産	16,015	17,922
短期貸付金	25,000	50,000
その他	4,273	10,295
貸倒引当金	△1,387	△970
流動資産合計	1,752,333	1,707,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,832	19,074
減価償却累計額	△9,478	△9,756
建物（純額）	8,354	9,317
工具、器具及び備品	54,391	64,651
減価償却累計額	△38,968	△47,367
工具、器具及び備品（純額）	15,423	17,284
土地	168	168
有形固定資産合計	23,946	26,769
無形固定資産		
ソフトウェア	126,859	446,857
無形固定資産合計	126,859	446,857
投資その他の資産		
投資有価証券	153,270	34,688
関係会社株式	184,000	182,000
長期前払費用	247	123
差入保証金	12,352	17,133
繰延税金資産	26,608	4,883
その他	2,300	6,500
投資その他の資産合計	378,779	245,329
固定資産合計	529,585	718,956
資産合計	2,281,918	2,426,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,267	55,772
未払金	13,184	13,061
未払費用	2,288	2,358
未払法人税等	69,201	110,696
未払消費税等	11,681	—
賞与引当金	18,955	18,285
前受収益	—	77
その他	4,207	4,973
流動負債合計	285,785	205,224
負債合計	285,785	205,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,250	716,570
資本剰余金		
資本準備金	895,475	914,795
資本剰余金合計	895,475	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,504	665,967
利益剰余金合計	440,504	665,967
自己株式	—	△69,963
株主資本合計	2,033,229	2,227,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,096	△6,079
評価・換算差額等合計	△37,096	△6,079
純資産合計	1,996,133	2,221,289
負債純資産合計	2,281,918	2,426,514

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,529,552	1,641,034
売上原価	722,607	764,380
売上総利益	806,945	876,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,151	76,901
給与手当	64,585	62,348
賞与	14,571	14,171
賞与引当金繰入額	6,476	6,450
雑給	—	360
通勤費	2,988	3,076
法定福利費	17,627	16,256
福利厚生費	2,901	4,311
広告宣伝費	34,125	31,335
旅費及び交通費	16,966	16,330
事務用消耗品費	5,316	5,832
支払報酬	30,536	32,434
賃借料	17,590	17,581
研究開発費	142,827	102,149
営業支援費	7,108	11,045
貸倒引当金繰入額	74	—
減価償却費	1,122	2,014
その他	53,054	50,760
販売費及び一般管理費合計	500,025	453,360
営業利益	306,919	423,294
営業外収益		
受取利息	450	1,020
有価証券利息	7,394	6,116
受取配当金	5,116	1,094
受取業務委託費	1,600	—
その他	9	0
営業外収益合計	14,571	8,232
営業外費用		
支払利息	—	501
株式交付費	172	463
支払手数料	—	1,374
営業外費用合計	172	2,339
経常利益	321,317	429,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	417
関係会社株式売却益	—	10,119
特別利益合計	—	10,537
特別損失		
固定資産除却損	—	20
投資有価証券売却損	—	6,166
特別損失合計	—	6,187
税引前当期純利益	321,317	433,536
法人税、住民税及び事業税	117,539	172,242
法人税等調整額	△494	△1,416
法人税等合計	117,044	170,825
当期純利益	204,273	262,710

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,400	697,250
当期変動額		
新株の発行	17,850	19,320
当期変動額合計	17,850	19,320
当期末残高	697,250	716,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	877,625	895,475
当期変動額		
新株の発行	17,850	19,320
当期変動額合計	17,850	19,320
当期末残高	895,475	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	261,465	440,504
当期変動額		
剰余金の配当	△25,234	△37,248
当期純利益	204,273	262,710
当期変動額合計	179,039	225,462
当期末残高	440,504	665,967
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△69,963
当期変動額合計	—	△69,963
当期末残高	—	△69,963
株主資本合計		
前期末残高	1,818,490	2,033,229
当期変動額		
新株の発行	35,700	38,640
剰余金の配当	△25,234	△37,248
当期純利益	204,273	262,710
自己株式の取得		△69,963
当期変動額合計	214,739	194,139
当期末残高	2,033,229	2,227,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	990	△37,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,087	31,017
当期変動額合計	△38,087	31,017
当期末残高	△37,096	△6,079
純資産合計		
前期末残高	1,819,481	1,996,133
当期変動額		
新株の発行	35,700	38,640
剰余金の配当	△25,234	△37,248
当期純利益	204,273	262,710
自己株式の取得	—	△69,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,087	31,017
当期変動額合計	176,651	225,156
当期末残高	1,996,133	2,221,289

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。